

○公表資料P 1、2「1 受入状況の概要」

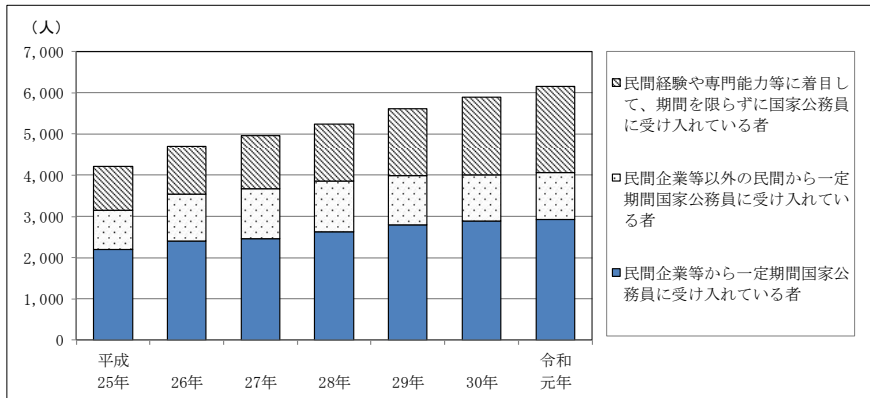
(正)

1 受入状況の概要

令和元年10月1日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

民間から国へ受け入れている者	6,156人	(対前年増減 +262人)
うち ①民間企業等（民間企業、弁護士・公認会計士等及び大学教授等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	2,922人	(+ 34人)
②上記①の「民間企業等」以外の民間（行政執行法人以外の独立行政法人、公益法人等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	1,134人	(+ 7人)
③民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者（経験者採用試験による採用者（688人（+188人））を含む。）	2,100人	(+221人)

図1 民間から国への受入者数の推移（平成25年～令和元年）^(注)



(注) 平成26年以前は各年8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

表1 民間から国への受入者数の推移（平成25年～令和元年）^(注)

(単位：人)

区分	年	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年
総数		4,214	4,691	4,970	5,246	5,622	5,894	6,156
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者		2,200	2,408	2,467	2,633	2,802	2,888	2,922
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者		953	1,130	1,212	1,225	1,187	1,127	1,134
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		1,061	1,153	1,291	1,388	1,633	1,879	2,100

(注) 平成26年以前は各年8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。なお、平成25年以前は人事院・総務省による「民間から国への職員の受入状況」から抜粋した数です。

【正誤内容】民間から国への職員の受入状況
(令和元年10月1日現在)

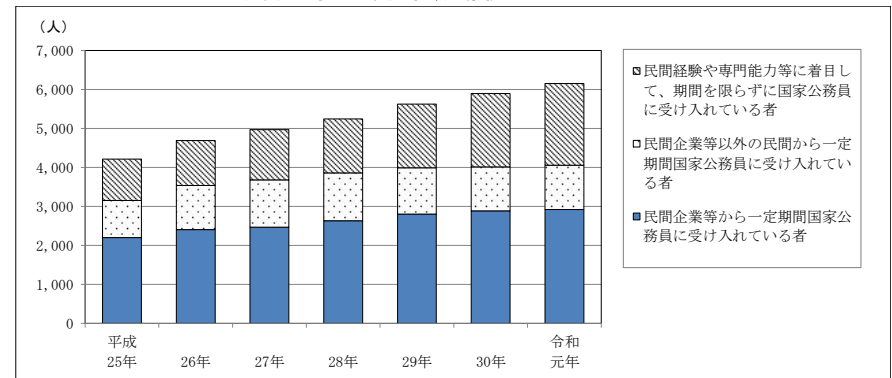
(誤)

1 受入状況の概要

令和元年10月1日現在における、民間から国への職員の受入状況の概要は、以下のとおりです。

民間から国へ受け入れている者	6,154人	(対前年増減 +261人)
うち ①民間企業等（民間企業、弁護士・公認会計士等及び大学教授等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	2,922人	(+ 34人)
②上記①の「民間企業等」以外の民間（行政執行法人以外の独立行政法人、公益法人等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	1,133人	(+ 7人)
③民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者（経験者採用試験による採用者（688人（+188人））を含む。）	2,099人	(+220人)

図1 民間から国への受入者数の推移（平成25年～令和元年）^(注)



(注) 平成26年以前は各年8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

表1 民間から国への受入者数の推移（平成25年～令和元年）^(注)

(単位：人)

区分	年	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年
総数		4,214	4,691	4,970	5,246	5,622	5,893	6,154
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者		2,200	2,408	2,467	2,633	2,802	2,888	2,922
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者		953	1,130	1,212	1,225	1,187	1,126	1,133
民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に受け入れている者		1,061	1,153	1,291	1,388	1,633	1,879	2,099

(注) 平成26年以前は各年8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。なお、平成25年以前は人事院・総務省による「民間から国への職員の受入状況」から抜粋した数です。

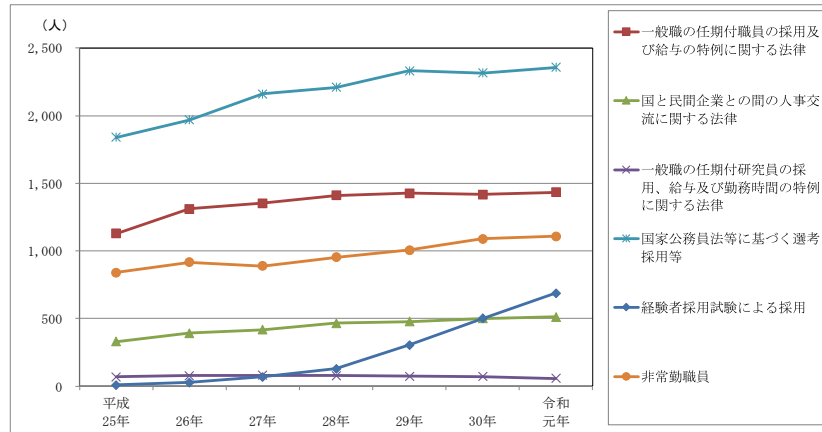
○公表資料P3、4「4 制度別受入状況」
(正)

4 制度別受入状況

民間から国へ受け入れている者の制度別の受入状況は以下のとおりです。

	総数	6,156人	(対前年増減 +262人)
○常勤職員	5,047人		(+242人)
うち			
・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,433人		(+16人)
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	512人		(+12人)
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	56人		(-15人)
・国家公務員法等に基づく選考採用等	2,358人		(+41人)
・経験者採用試験による採用	688人		(+188人)
○非常勤職員	1,109人		(+20人)

図3 制度別受入者数の推移 (平成25年～令和元年) (注)



(注) 平成26年以前は各年8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

表3 制度別受入者数の推移 (平成25年～令和元年) (注)

制度	年							令和元年
	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年		
総数	4,214	4,691	4,970	5,246	5,622	5,894	6,156	
常勤職員	3,375	3,775	4,082	4,293	4,615	4,805	5,047	
一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,128	1,311	1,353	1,411	1,427	1,417	1,433	
国と民間企業との間の人事交流に関する法律	329	391	418	465	478	500	512	
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	69	78	80	78	73	71	56	
国家公務員法等に基づく選考採用等	1,841	1,969	2,162	2,210	2,332	2,317	2,358	
経験者採用試験による採用	8	26	69	129	305	500	688	
非常勤職員	839	916	888	953	1,007	1,089	1,109	

(注) 平成26年以前は各年8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。なお、平成25年以前は人事院・総務省による「民間から国への職員の受入状況」から抜粋した数です。

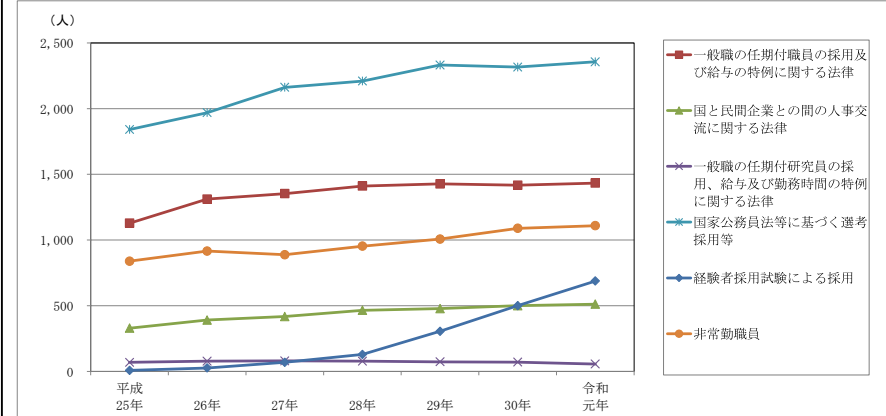
(誤)

4 制度別受入状況

民間から国へ受け入れている者の制度別の受入状況は以下のとおりです。

	総数	6,154人	(対前年増減 +261人)
○常勤職員	5,045人		(+241人)
うち			
・一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,433人		(+16人)
・国と民間企業との間の人事交流に関する法律	512人		(+12人)
・一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	56人		(-15人)
・国家公務員法等に基づく選考採用等	2,356人		(+40人)
・経験者採用試験による採用	688人		(+188人)
○非常勤職員	1,109人		(+20人)

図3 制度別受入者数の推移 (平成25年～令和元年) (注)



(注) 平成26年以前は各年8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。

表3 制度別受入者数の推移 (平成25年～令和元年) (注)

制度	年							令和元年
	平成25年	26年	27年	28年	29年	30年		
総数	4,214	4,691	4,970	5,246	5,622	5,893	6,154	
常勤職員	3,375	3,775	4,082	4,293	4,615	4,804	5,045	
一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,128	1,311	1,353	1,411	1,427	1,417	1,433	
国と民間企業との間の人事交流に関する法律	329	391	418	465	478	500	512	
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	69	78	80	78	73	71	56	
国家公務員法等に基づく選考採用等	1,841	1,969	2,162	2,210	2,332	2,316	2,356	
経験者採用試験による採用	8	26	69	129	305	500	688	
非常勤職員	839	916	888	953	1,007	1,089	1,109	

(注) 平成26年以前は各年8月15日現在、平成27年以降は各年10月1日現在の数。なお、平成25年以前は人事院・総務省による「民間から国への職員の受入状況」から抜粋した数です。

○公表資料P5「5 府省等別等受入状況」

別表1：府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(正)

別表1 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(令和元年10月1日現在、単位：人)

府省等	区分	総数	一定期間国家公務員に受け入れている者													左記以外の民間から受け入れている者	期間を問わずに国家公務員に受け入れている者
			民間企業等から受け入れている者			弁護士・公認会計士等		大学教授等		その他		その他		その他			
			民間企業	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		
内閣官房		350	249	226	58	168	8	0	8	15	0	15	70	31			
内閣法制局		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
内閣府		281	237	203	33	170	26	12	14	8	4	4	40	4			
復興庁		38	25	24	0	24	1	0	1	0	0	0	13	0			
総務省		78	65	55	28	27	8	5	3	2	2	0	12	1			
法務省		383	41	0	0	0	29	19	10	12	1	11	28	314			
外務省		416	142	130	110	20	11	11	0	1	1	0	93	181			
財務省		710	158	60	32	28	95	87	8	3	3	0	13	539			
文部科学省		112	57	47	23	24	5	4	1	5	4	1	33	22			
厚生労働省		579	131	75	58	17	12	12	0	44	41	3	232	216			
農林水産省		324	68	58	24	34	10	9	1	0	0	0	215	41			
経済産業省		784	661	525	439	86	126	118	8	10	10	0	92	31			
国土交通省		690	306	284	217	67	17	16	1	5	2	3	130	254			
環境省		721	389	378	289	89	6	6	0	5	1	4	102	230			
防衛省		23	13	6	5	1	2	2	0	5	1	4	10	0			
警察庁		13	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7			
個人情報保護委員会		25	18	15	3	12	3	2	1	0	0	0	0	7			
金融庁		435	262	139	112	27	123	120	3	0	0	0	31	142			
消費者庁		75	59	33	20	13	25	25	0	1	1	0	10	6			
宮内庁		4	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3			
公正取引委員会		66	7	2	2	0	5	5	0	0	0	0	3	56			
公害等調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
会計検査院		33	21	10	6	4	7	3	4	4	0	4	3	9			
人事院		16	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0	3	6			
計		6,156	2,922	2,283	1,472	811	519	456	63	120	71	49	1,134	2,100			

(注)民間とは、国、地方公共団体及び行政執行法人以外のものをいいます。

(誤)

別表1 府省等、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(令和元年10月1日現在、単位：人)

府省等	区分	総数	一定期間国家公務員に受け入れている者													左記以外の民間から受け入れている者	期間を問わずに国家公務員に受け入れている者
			民間企業等から受け入れている者			弁護士・公認会計士等		大学教授等		その他		その他		その他			
			民間企業	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		
内閣官房		350	249	226	58	168	8	0	8	15	0	15	70	31			
内閣法制局		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
内閣府		281	237	203	33	170	26	12	14	8	4	4	40	4			
復興庁		38	25	24	0	24	1	0	1	0	0	0	13	0			
総務省		78	65	55	28	27	8	5	3	2	2	0	12	1			
法務省		383	41	0	0	0	29	19	10	12	1	11	28	314			
外務省		416	142	130	110	20	11	11	0	1	1	0	93	181			
財務省		710	158	60	32	28	95	87	8	3	3	0	13	539			
文部科学省		112	57	47	23	24	5	4	1	5	4	1	33	22			
厚生労働省		578	131	75	58	17	12	12	0	44	41	3	232	215			
農林水産省		324	68	58	24	34	10	9	1	0	0	0	215	41			
経済産業省		784	661	525	439	86	126	118	8	10	10	0	92	31			
国土交通省		689	306	284	217	67	17	16	1	5	2	3	129	254			
環境省		721	389	378	289	89	6	6	0	5	1	4	102	230			
防衛省		23	13	6	5	1	2	2	0	5	1	4	10	0			
警察庁		13	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7			
個人情報保護委員会		25	18	15	3	12	3	2	1	0	0	0	0	7			
金融庁		435	262	139	112	27	123	120	3	0	0	0	31	142			
消費者庁		75	59	33	20	13	25	25	0	1	1	0	10	6			
宮内庁		4	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3			
公正取引委員会		66	7	2	2	0	5	5	0	0	0	0	3	56			
公害等調整委員会		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
会計検査院		33	21	10	6	4	7	3	4	4	0	4	3	9			
人事院		16	7	7	7	0	0	0	0	0	0	0	3	6			
計		6,154	2,922	2,283	1,472	811	519	456	63	120	71	49	1,133	2,099			

(注)民間とは、国、地方公共団体及び行政執行法人以外のものをいいます。